

## 特別委員会からの報告

平成23年6月定例会で設置された、各特別委員会が調査を終了し、調査結果を報告しました。その要旨は次のとおりです。

### 防災対策特別委員会

防災対策の現状把握と問題点の検証を行い、本市において大規模災害が発生した場合に、被害を少なくすることを目的として、災害に強いまちづくりを進めるための諸方策について、鋭意、調査検討を行いました。

その結果、国や県の地域防災計画、被害想定を基準としたうえで、斜面地が多いという本市の特性を踏まえるとともに、女性、災害時要援護者などの視点を盛り込んだ防災計画を策定するよう強く要望しました。併せて、大規模災害では自助、共助により守れる命が多いことから、地域を自分たちで守るという意識や地域の連帯感を高めることができるような研修、訓練の実施及びコミュニティ活動の推進を求めました。

また、東日本大震災を契機として、すぐに対応できる見直しを行い、財政上の理由だけで事業化の可否を判断することなく、先進事例等の調査を行い、具体的な事業の実施に向けて前向きな検討に努めるよう要望しました。

### 市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設の現状と課題を把握し、市民の信頼と安心に応えることのできる、市庁舎建設の確立に寄与することを目的として、市庁舎建設に係る諸問題を把握し、併せて他の公共施設との整合性を図りながら、市庁舎建設のあり方について調査し、鋭意検討を行いました。

その結果、特に耐震性の低い庁舎の建て替えは、市民の安全性を確保するうえからも喫緊の課題であることから、厳しい財政状況の中、健全な財政運営を図るとともに、財源の確保に努め、計画を遂行するよう要望しました。

まずは、その重要な要素となる建設場所の選定を、防災拠点の視点からも慎重かつ早急に決定するように努めること。そのうえで、市民サービスの向上を図り、求められる基本的機能の充実、役割について十分検討し、公会堂の機能確保の方法についての検討と併せて取り組むよう強く要望しました。

### 次世代エネルギー特別委員会

次世代エネルギーの利活用の現状や課題を把握し、次世代エネルギーの今後の利用促進のための諸方策について調査検討を行いました。

その結果、今後、再生可能エネルギー関連の地場企業、大学、研究機関等との連携を密にして、先進的な取り組みに対しては、行政として、積極的な支援や一体的な施策を実施するとともに、支援内容についても具体的に予算化し、国や県とも連携を図ることにより、国や県の補助メニューを機動的かつ効果的に活用できるような環境づくりを要望しました。

また、エネルギー問題の現状を認識し、日々の生活の中での省エネルギーの実践など、市民や事業者の意識の醸成に有効と思われる取り組みの拡充に努めるよう求めました。

さらに、着実に実行するための年次計画を策定し、実効性のある自然エネルギー・再生可能エネルギーの利活用に向けて積極的に取り組むよう要望しました。

## 請願

2月定例会中に審議した請願は、次のとおりです。

▼長崎市職員のサービスの宣誓に係る宣誓文を改定することを求める請願

(採択)

## 陳情

2月定例会中に委員会審査を行った陳情は、次のとおりです。

▼「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書採択に関する陳情

▼国民健康保険税の引き下げを求める陳情

▼公的年金の改悪に関する陳情

## 人事

2月定例会で、次の人事案件について同意することに決定しました。

▼人権擁護委員の推薦

下平 哲也 (新任)  
染木 富美代 (新任)  
中村 尚志 (新任)  
森 茂八郎 (再任)